



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名 日本コンピューター・システム株式会社

上場取引所 大

コード番号 9709

URL <http://www.ncs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 山下 政司 TEL (06) 6946-1991

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,114	△10.2	△408	—	△412	—	△340	—
23年3月期第1四半期	3,468	13.0	△389	—	△410	—	△259	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △336百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △305百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△30.07	—
23年3月期第1四半期	△22.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,033	7,068	47.0
23年3月期	15,423	7,426	48.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,068百万円 23年3月期 7,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	3.9	200	—	200	—	0	—	0.00
通期	18,000	6.2	550	—	550	—	180	—	15.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方法の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	11,793,600株	23年3月期	11,793,600株
24年3月期1Q	463,702株	23年3月期	467,002株
24年3月期1Q	11,327,698株	23年3月期1Q	11,324,806株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが当初の見通しを上回るペースで復旧が進んだ一方で、原子力発電所の再稼働遅れによる電力供給不足や円高、資源価格の高騰など先行き不透明感が払拭できない状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、政府自治体や企業が震災復興を最優先し不要不急のIT関連投資は抑制しており、国内IT市場は震災前のプラス成長予測から大幅に下方修正され、マイナス成長と予測されています。このような状況のなか、市場での競争はさらに激しさを増しており、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境の下当社グループは、新規開発案件が減少するなか、クラウドサービスの拡充に取り組むとともに、スマートフォンやタブレット型端末など多機能携帯端末を活用したソリューションの提案に注力してまいりました。また、自治体や企業において喫緊の課題となっている災害時の事業継続や節電対策などを支援するソリューションの拡販にも注力いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響による新規開発案件の先送りや凍結及びシステム機器販売の伸び悩みなどにより業績は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、31億14百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

また、利益面につきましては、外注費削減や諸経費の縮減などコスト圧縮に取り組んだものの、東日本大震災の影響でIT関連投資が抑制され売上高が大きく減少したことから、営業損失4億8百万円（前年同四半期は営業損失3億89百万円）、経常損失4億12百万円（前年同四半期は経常損失4億10百万円）となりました。また、東京・名古屋の事務所移転に伴う特別損失を計上したことにより四半期純損失3億40百万円（前年同四半期は四半期純損失2億59百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

わが国では官庁、自治体は予算年度が4月から翌3月が原則であり、民間では事業年度を4月1日から翌3月31日までと定めている企業が多いためシステムの導入、検収は年度の節目である9月と3月に集中する傾向にあります。これにともない当社グループの業績の特徴として第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中し、売上高・利益も多くなります。その一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間よりも売上高・利益が低い水準となる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は150億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円減少いたしました。流動資産は99億85百万円となり、7億14百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(7億56百万円)、仕掛品の増加(2億57百万円)、繰延税金資産の増加(2億20百万円)、受取手形及び売掛金の減少(19億41百万円)等であります。固定資産は50億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は79億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。流動負債は37億56百万円となり、64百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加(2億45百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1億69百万円)等であります。固定負債は42億8百万円となり、96百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(28百万円)、長期未払金の減少(60百万円)等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は70億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結累計期間における四半期純損失の計上(3億40百万円)等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.2%から47.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済状況につきましては、復興需要による景気の持ち直しが予測されるものの、電力供給不足、円高、資源価格高騰などから、景気の先行き不透明感が増しています。

情報サービス産業におきましては、復興需要による企業のIT関連投資の回復が期待されるものの、どの程度回復するか予測が難しい状況です。

このような事業環境のなか、景気の先行き懸念はあるものの、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では平成23年5月13日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産(リース資産除く)の減価償却の方法の変更

従来、当社及び連結子会社において、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、当社の主要拠点の移転に伴って新たに取得した資産が、当社の有形固定資産総額に占める割合が大きくなったことを契機に、有形固定資産の処分・更新実績や使用状況、保有資産の構成内容を検討した結果、投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に発現され、耐用年数にわたり取得原価を均等に期間配分する定額法が、安定的に収益を計上するサービス事業の拡大を予定している当社の状況に鑑みて、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うことに資すると判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べて、第1四半期連結累計期間の減価償却費が2,083千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,083千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,034,066	5,790,400
受取手形及び売掛金	4,616,828	2,675,671
商品及び製品	146,486	155,005
仕掛品	496,709	754,370
繰延税金資産	228,921	448,952
その他	191,153	169,978
貸倒引当金	△14,245	△8,577
流動資産合計	10,699,920	9,985,802
固定資産		
有形固定資産	229,565	335,806
無形固定資産	384,375	469,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,359	1,138,887
繰延税金資産	1,584,817	1,593,025
差入保証金	506,769	599,841
その他	979,540	978,085
貸倒引当金	△67,143	△67,141
投資その他の資産合計	4,109,344	4,242,698
固定資産合計	4,723,286	5,047,740
資産合計	15,423,206	15,033,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,934	291,001
短期借入金	375,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,516	946,916
未払金	1,218,952	1,122,756
未払法人税等	37,562	16,950
賞与引当金	267,750	133,793
受注損失引当金	2,136	3,709
その他	278,096	621,226
流動負債合計	3,691,948	3,756,352
固定負債		
長期借入金	1,458,686	1,429,857
退職給付引当金	2,654,324	2,647,930
長期末払金	191,446	130,569
固定負債合計	4,304,456	4,208,356
負債合計	7,996,405	7,964,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,687
利益剰余金	83,841	△279,474
自己株式	△142,311	△141,306
株主資本合計	7,597,382	7,235,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△162,686	△160,345
為替換算調整勘定	△7,894	△5,827
その他の包括利益累計額合計	△170,581	△166,173
純資産合計	7,426,801	7,068,833
負債純資産合計	15,423,206	15,033,543



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,468,736	3,114,635
売上原価	2,956,313	2,613,186
売上総利益	512,423	501,449
販売費及び一般管理費	901,606	909,771
営業損失(△)	△389,183	△408,322
営業外収益		
受取利息	3,845	1,029
受取配当金	8,853	9,087
仕入割引	2,790	—
保険配当金	5,675	5,556
その他	1,836	2,465
営業外収益合計	23,001	18,139
営業外費用		
支払利息	10,960	12,584
有価証券売却損	2,255	2,463
有価証券評価損	27,891	5,131
持分法による投資損失	802	2,100
その他	2,384	97
営業外費用合計	44,293	22,376
経常損失(△)	△410,475	△412,559
特別損失		
事務所移転費用	11,265	154,596
特別損失合計	11,265	154,596
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,741	△567,156
法人税、住民税及び事業税	3,288	3,344
法人税等調整額	△165,147	△229,838
法人税等合計	△161,859	△226,493
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△259,881	△340,662
四半期純損失(△)	△259,881	△340,662

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△259,881	△340,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,541	2,341
為替換算調整勘定	△2,460	2,066
その他の包括利益合計	△46,002	4,408
四半期包括利益	△305,884	△336,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305,884	△336,254
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。